

平成14年3月期

中間決算短信(連結)

平成13年11月21日

日清紡

(コード番号: 3105)

上場取引所 東・大・名・福・札

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役

経理本部長 鶴澤 静 TEL(03)5695-8846

決算取締役会開催日 平成13年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	114,053	1.0	2,194	20.9	68	97.1
12年9月中間期	115,152	4.8	2,772	183.9	2,353	2.3
13年3月期	233,535		5,751		5,975	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	832	-	3	76	-	-
12年9月中間期	1,037	-	4	60	-	-
13年3月期	517		2	32	-	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 2,325百万円 12年9月中間期 714百万円 13年3月期 213百万円  
 期中平均株式数(連結)13年9月中間期 221,456,010株 12年9月中間期 225,158,716株 13年3月期 223,306,167株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
13年9月中間期	383,310		222,764		58.1	1,005	90	
12年9月中間期	330,585		190,451		57.6	860	00	
13年3月期	334,460		192,331		57.5	868	49	

(注) 期末発行済株式数(連結)13年9月中間期 221,457,155株 12年9月中間期 221,454,677株 13年3月期 221,453,568株

(3) 連結キャッシュ・フロ - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ -		投資活動による キャッシュ・フロ -		財務活動による キャッシュ・フロ -		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年9月中間期	7,097		5,886		3,907		15,239	
12年9月中間期	5,372		7,952		7,716		22,982	
13年3月期	8,268		17,553		6,343		17,724	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 2社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	233,000	1,500	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円90銭

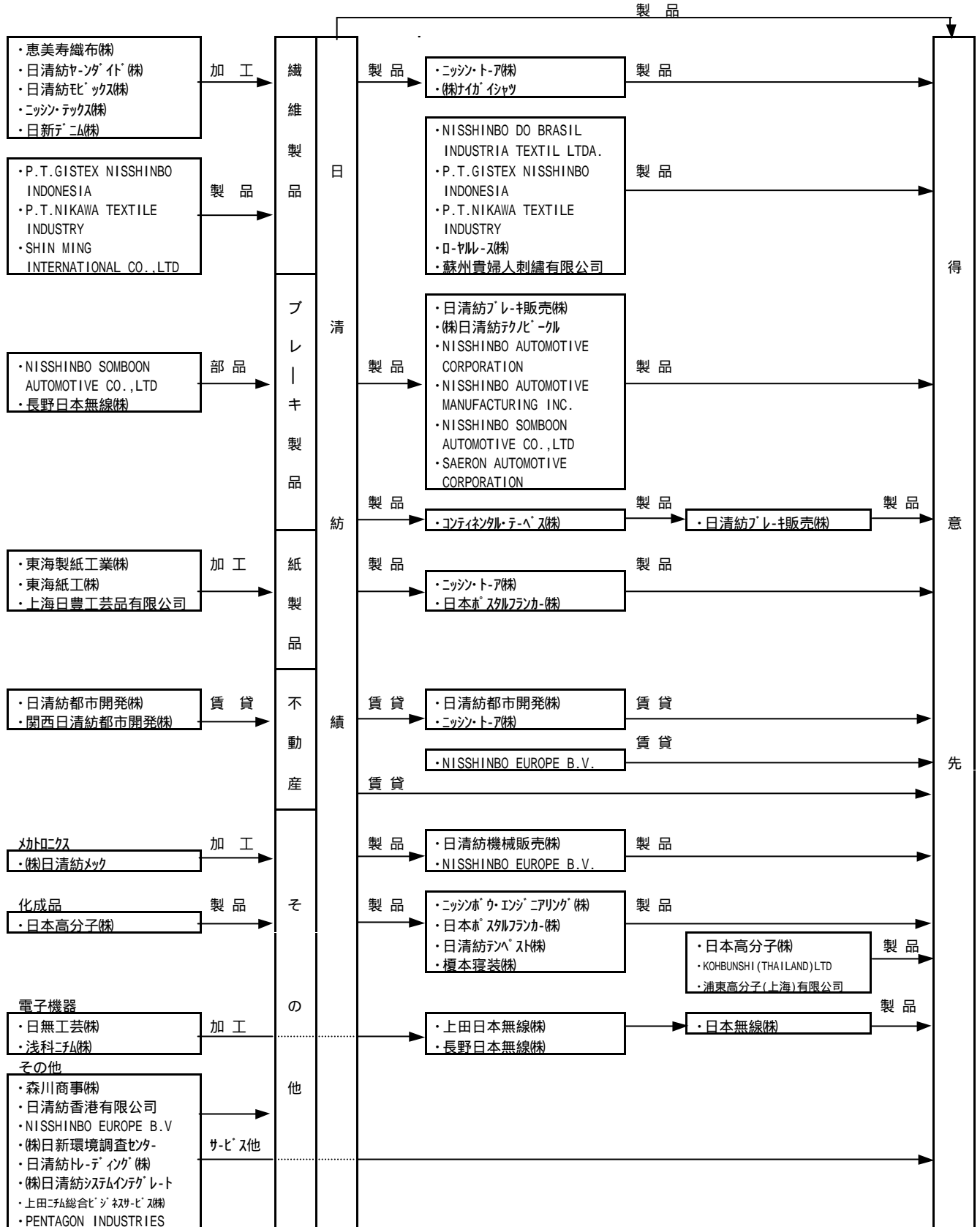
(連1)

# 企業集団の状況

日清紡

当社企業集団は、当社、子会社37社及び関連会社11社で構成され、繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、不動産事業及び化成品事業等その他事業を営んでいます。

(1) 事業系統図



## 1. 経営の基本方針

「至誠一貫」の経営理念の下、社会・顧客・株主・社員に対し、常に公正を期し、誠実さに徹する経営活動を心がけております。グローバルなアウトソーシングが恒常化し、デフレスパイラルが懸念される中、当社はコア・コンピタンスを強化し、新規ビジネスシステムの創出に努め、21世紀にも成長・発展するメカを目指して邁進してまいります。

### (1) ビジョン

価値を創造する企業 変化に対応する企業 ロマンを共有する企業

### (2) 「3ヶ年計画2003」の基本姿勢

企業価値の増大 事業セグメントの強化 グロバルスタンダードに積極対応

### (3) 2001年度スロガン

「ビジネスシステムの変革」

### (4) 企業の行動指針

「企業行動憲章」・「日清紡環境憲章」及び「製品安全憲章」に則り、企業は公器であることを深く認識し、企業人としての倫理をわきまえ、企業情報の公正かつタイムリーな開示を行い、誠実性・透明性を高め、広く社会に貢献すべく行動してまいります。

環境保護については、ISO14001 認証取得を全事業所取得に向けて努力してまいります。

製品安全については、品質マネジメントのグローバルスタンダードであるISO9001の取得に向けて、積極的に取り組んでまいります。

## 2. 経営戦略

### (1) 経営の力点

既存事業に関しては、効果的で適正な評価基準に基づき、子会社を含めたセグメント事業の効率経営を推進します。

新規事業については、将来の核となる事業へ積極的に投資し、業容の拡大を図ります。燃料電池・プラズマディスプレイ・水処理・DNA関連など情報・エレクトロニクス、エネルギー・エコロジー、ライフサイエンス等の有望事業領域に展開してまいります。

### (2) グロバルな事業展開

繊維事業については、インドネシア・中国・ブラジルへの設備増強、中国・インドにおける資本参加と技術提携等引き続き推進します。

プレキ事業については、米国・タイ・韓国における海外子会社の基盤強化、海外提携先との連携強化を更に進めてまいります。

## 3. 配当政策

当社は、業容の拡大と業績向上を通じて株主の皆様のご負託にお応えするとともに、現行の配当水準の維持はもちろん、収益の向上に応じて増配などの利益還元を行うことを基本方針としております。なお、その具体的な時期と方法は、将来の事業展開に備えた内部留保との関係を総合的に判断してまいりたいと考えております。

# 経 営 成 績

日清紡

## ( 1 ) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、これまで下支えとなっていた米国経済の落ち込みとIT関連産業の不振により、不況の色を深めました。

このような状況下、当社グループは不採算事業の整理と新規分野の拡充を図り、事業再構築に注力しました。

この結果、連結の業績は売上高 114,053 百万円（前年同期比 1.0%減）と微減にとどまったものの、電子部品関連持分法適用会社の急激な業績悪化等により経常利益は 68 百万円（前年同期比 97.1%減）と大幅減益となり、中間純損失 832 百万円となりました。

事業のセグメント別業績は以下の通りであります。

### [ 繊維事業 ]

国内販売は個人消費の低迷の煽りを受けたものの、インドネシアの合併会社を連結に加えたこともあり増収となりましたが、原綿コストの上昇により減益となりました。

この結果、売上高は 39,997 百万円（前年同期比 4.8%増）となりましたが、営業利益は 246 百万円と前年同期比減益となりました。

### [ プレーキ製品事業 ]

プレキ製品は国内では欧米向輸出が減少しましたが、海外子会社が増収となったため増収となりました。一方、利益は韓国の子会社がコストアップにより減益になったこともあり減益となりました。

A B S 製品は装着車種の生産台数減により減収・減益となりました。

この結果、プレーキ製品事業全体では売上高は 25,258 百万円（前年同期比 5.6%減）、営業利益は 1,147 百万円と減益となりました。

### [ 紙製品事業 ]

家庭紙は製品価格が軟調に推移したこと、洋紙は合成紙から撤退した子会社の減収の影響を受けたことにより減収となりましたが、営業利益は原料パルプの価格低下により増益となりました。

この結果、売上高は 13,379 百万円（前年同期比 6.5%減）、営業利益は 458 百万円と前年同期比増益となりました。

### [ 不動産事業 ]

新規物件、賃料アップ等により、売上高は 2,286 百万円（前年同期比 16.5%増）、営業利益は 1,109 百万円と増収・増益となりました。

### [ その他事業 ]

化成品は海外子会社の受注増により増収となりましたが、景気低迷、IT不況の影響から減益となりました。

メカトロニクス製品は設備投資の冷え込みにより減収となりましたが、生産・販売体制の見直しにより利益は改善しました。なお、メカトロニクス事業集約化のため、製造子会社である(株)日清紡メックを営業譲渡することに致しました。

通信機器はIT不況の影響を受け減収・減益となりました。

この結果、売上高は 34,378 百万円（前年同期比 3.3%減）、営業損失は 794 百万円となりました。

## ( 2 ) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、依然として続く個人消費の低迷、物価下落、世界的IT不況など先行き不透明感な面も多く楽観できる状況ではありませんが、売上高 233,000 百万円と前年同期並を予定しています。

経常利益、当期純利益は電子部品関連持分法適用会社の業績悪化等により、それぞれ 1,500 百万円、200 百万円程度になる見通しであります。

# 中間連結損益計算書

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自 13.4. 1 至 13.9.30	前年中間期 自 12.4. 1 至 12.9.30	増減金額	前 期 自 12.4. 1 至 13.3.31
売上高	114,053	115,152	1,099	233,535
売上原価	98,685	98,903	218	200,721
販売費・一般管理費	13,174	13,477	303	27,063
営業利益	2,194	2,772	578	5,751
営業外収益				
受取利息	634	545	89	1,157
受取配当金	567	613	46	1,132
連結調整勘定償却	18	-	18	-
雑収入	328	201	127	610
計	1,547	1,359	188	2,899
営業外費用				
支払利息	895	773	122	1,646
持分法による投資損失	2,325	714	1,611	213
雑損失	453	291	162	816
計	3,673	1,778	1,895	2,675
経常利益	68	2,353	2,285	5,975
特別利益				
固定資産売却益	331	45	286	175
投資有価証券売却益	1,583	-	1,583	1,878
退職給付信託設定益	-	12,642	12,642	12,642
計	1,914	12,687	10,773	14,695
特別損失				
固定資産除売却損	179	210	31	452
投資有価証券売却損	-	-	-	8
投資有価証券評価損	271	-	271	-
ゴルフ会員権評価損	-	17	17	60
事業整理損	951	-	951	429
特別退職金	276	-	276	1,276
退職給付引当金繰入額	-	16,049	16,049	16,049
貸倒引当金繰入額	-	-	-	318
棚卸資産整理損	-	53	53	749
事業再開発費用	98	24	74	33
計	1,775	16,353	14,578	19,374
税金等調整前中間(当期)純利益	207	1,313	1,520	1,296
法人税、住民税及び事業税	1,675	1,719	44	2,816
法人税等調整額	590	1,700	1,110	1,922
少数株主損失	46	295	249	115
中間(当期)純利益	832	1,037	205	517

## 中間連結貸借対照表

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (13.9.30 現在)	前期末 (13.3.31 現在)	増減金額	前年中間期末 (12.9.30 現在)
<b>資 産 の 部</b>	383,310	334,460	48,850	330,585
<b>流 動 資 産</b>	<u>142,505</u>	<u>144,543</u>	<u>2,038</u>	<u>145,683</u>
現金及び預金	20,132	22,160	2,028	27,107
受取手形及び売掛金	65,944	68,062	2,118	62,153
棚卸資産	42,690	41,859	831	44,385
繰延税金資産	2,003	1,527	476	1,910
前渡金	1,741	1,576	165	1,480
短期貸付金	390	936	546	820
その他	10,482	9,283	1,199	9,504
貸倒引当金	877	860	17	1,676
<b>固 定 資 産</b>	<u>240,805</u>	<u>189,917</u>	<u>50,888</u>	<u>184,902</u>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<u>112,734</u>	<u>108,841</u>	<u>3,893</u>	<u>106,956</u>
建物及び構築物	47,478	46,329	1,149	46,503
機械装置及び運搬具	44,096	40,301	3,795	40,477
土地	17,458	16,443	1,015	16,100
その他	3,702	5,768	2,066	3,876
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<u>730</u>	<u>704</u>	<u>26</u>	<u>748</u>
<b>投資その他の資産</b>	<u>127,341</u>	<u>80,372</u>	<u>46,969</u>	<u>77,198</u>
投資有価証券	119,691	68,746	50,945	66,589
長期未収金	4,942	4,942	-	4,942
繰延税金資産	446	4,678	4,232	4,046
その他	3,572	3,317	255	1,732
貸倒引当金	1,310	1,311	1	111
<b>資 産 合 計</b>	383,310	334,460	48,850	330,585

## 中間連結貸借対照表

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (13.9.30 現在)	前期末 (13.3.31 現在)	増減金額	前年中間期末 (12.9.30 現在)
負債の部	155,487	138,936	16,551	137,133
流動負債	<u>90,478</u>	<u>91,897</u>	<u>1,419</u>	<u>87,267</u>
支払手形及び買掛金	23,383	26,651	3,268	23,552
短期借入金	48,418	49,404	986	46,733
一年内返済の長期借入金	1,178	1,064	114	930
未払費用	4,233	3,931	302	3,908
未払法人税等	1,618	930	688	1,684
従業員預り金	4,445	4,599	154	4,786
その他	7,203	5,318	1,885	5,674
固定負債	<u>65,009</u>	<u>47,039</u>	<u>17,970</u>	<u>49,866</u>
長期借入金	11,896	9,570	2,326	9,307
繰延税金負債	18,603	213	18,390	199
退職給付引当金	22,342	22,074	268	23,280
役員退職引当金	815	938	123	828
長期預り金	7,918	8,020	102	8,242
圧縮未決算特別勘定	3,106	6,071	2,965	7,865
連結調整勘定	162	-	162	-
その他	167	153	14	145
少数株主持分	5,059	3,193	1,866	3,001
資本の部	222,764	192,331	30,433	190,451
資本金	27,588	27,588	-	27,588
資本準備金	20,401	20,401	-	20,401
連結剰余金	146,680	148,213	1,533	147,435
その他有価証券評価差額金	31,188	-	31,188	-
為替換算調整勘定	3,032	3,808	776	4,911
自己株式	1	3	2	2
子会社が所有する親会社株式	60	60	-	60
負債、少数株主持分及び資本合計	383,310	334,460	48,850	330,585

## 中間連結剰余金計算書

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自 13.4. 1 至 13.9.30	前 期 自 12.4. 1 至 13.3.31	前年中間期 自 12.4. 1 至 12.9.30
連結剰余金期首残高	148,213	152,198	152,198
連結剰余金増加高			
連結子会社の減少による増加高	79	-	-
持分法適用会社の連結子会社増加による 増加高	110	-	-
持分法適用会社の持分変動による増加高	-	161	161
計	189	161	161
連結剰余金減少高			
配 当 金	775	1,570	795
役 員 賞 与	77	81	80
連結子会社の増加による減少高	-	98	98
持分法適用会社の増加による減少高	38	-	-
自己株式消却による減少高	-	2,914	2,914
計	890	4,663	3,887
中間（当期）純利益	832	517	1,037
連結剰余金中間期末（期末）残高	146,680	148,213	147,435



# 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

日清紡  
(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	自 13.4.1 至 13.9.30	自 12.4.1 至 12.9.30	自 12.4.1 至 13.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
税金等調整前中間(当期)純損益	207	1,313	1,296
減価償却費	6,521	6,280	13,134
連結調整勘定償却額	18	-	-
貸倒引当金の増加額	15	75	459
退職給与引当金の減少額	-	22,514	22,514
退職給付引当金増加額	269	23,280	22,074
受取利息及び受取配当金	1,201	1,158	2,289
支払利息	895	773	1,646
持分法による投資損失	2,325	714	213
投資有価証券売却益	1,583	-	1,870
投資有価証券評価損益	271	-	-
退職給付信託設定益額	-	12,642	12,642
退職給付信託設定額	-	14,792	14,792
ゴルフ会員権評価損益	-	17	60
固定資産売却損	152	165	277
事業除却損	951	-	429
事業再開発費用	98	24	33
特別退職金	276	-	1,276
売上債権の増減額	2,577	549	6,152
棚卸資産の増減額	245	2,030	576
仕入債務の増減額	3,420	52	3,079
その他の	334	76	988
役員賞与の支払額	84	88	88
小計	8,036	7,052	12,801
利息及び配当金の受取額	1,265	1,282	2,423
利息の支払額	939	791	1,657
特別退職金の支払額	276	-	1,276
法人税等の支払額	989	2,171	4,023
営業活動によるキャッシュ・フロ -	7,097	5,372	8,268
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
定期預金の預入による支出	719	121	1,184
定期預金の払出による収入	198	34	1,009
有形固定資産の取得による支出	6,956	8,044	17,367
有形固定資産の売却による収入	444	343	499
投資有価証券の取得による支出	1,313	1,110	2,610
投資有価証券の売却による収入	2,387	1,044	3,373
短期貸付金の純増減額	546	3	13
その他の	473	95	1,286
投資活動によるキャッシュ・フロ -	5,886	7,952	17,553
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
短期借入金の純減額	2,411	3,823	1,372
長期借入金による収入	570	685	817
長期借入金の返済による支出	1,283	860	1,295
自己株式取得による支出	-	2,914	2,914
配当金の支払額	775	795	1,570
少数株主への配当金の支払額	8	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロ -	3,907	7,716	6,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	9	83
現金及び現金同等物の減少高	2,660	10,287	15,545
現金及び現金同等物期首残高	17,724	33,165	33,165
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	208	104	104
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	33	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,239	22,982	17,724

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

(連結子会社) ニッポン・ト・ア(株)・日本ポスタルファナ(株)・日本高分子(株)・恵美寿織布(株)・日清紡ヤング・イト(株)・日清紡ビックス(株)・日新テコム(株)・ニッポン・テックス(株)・日清紡機械販売(株)・上田日本無線(株)・東海製紙工業(株)・ニッポン・ウ・インジニアリング(株)・(株)日清紡メック・日清紡都市開発(株)・関西日清紡都市開発(株)・(株)日清紡テクニカル・日清紡ブレーキ販売(株)・KOHBUNSHI (THAILAND) LTD・NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA・NISSHINBO EUROPE B.V.・NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION・NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.・NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD・SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION・P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA・P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY・浦東高分子(上海)有限公司 計 27 社

(非連結子会社) 10 社

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 10 社及び関連会社 11 社のうち、関連会社である日本無線(株)・長野日本無線(株)・コンティネンタル・テハース(株)・(株)カイガイヤツの 4 社に対する投資については、持分法を適用している。

## 3. 連結子会社の中間決算日等

在外連結子会社 10 社の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な差異については、必要な調整を行っている。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの: 中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの: 移動平均法による原価法によっている。

棚卸資産: 主として総平均法による低価法によっている。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産: 主として定率法によっているが、一部の連結子会社は定額法によっている。

## (3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職引当金

親会社及び一部の連結子会社が、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上している。

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理によっている。

## (6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー・計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー・計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 6 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## 注記事項

	当中間期	前 期	前年中間期
1. 受取手形割引高	384 百万円	310 百万円	369 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	8 百万円	300 百万円	101 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	213,823 百万円	209,276 百万円	207,274 百万円
4. 保証債務	871 百万円	4,395 百万円	893 百万円
5. 自己株式の株数	1,114 株	4,701 株	3,529 株
6. 連結子会社が所有する 連結財務諸表提出会社の株数	285,670 株	285,670 株	285,670 株
7. 担保に供している資産	6,883 百万円	7,230 百万円	7,358 百万円
8. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	3,018 百万円	7,465 百万円	3,886 百万円
9. 期末日満期手形			
受取手形	1,771 百万円	1,678 百万円	1,469 百万円
支払手形	205 百万円	401 百万円	286 百万円

## (連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)

	当中間期	前 期	前年中間期
現金及び現金同等物	20,132	22,160	27,107
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	4,893	4,436	4,125
現金及び現金同等物	15,239	17,724	22,982

## (リ - ス取引関係)

1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引  
リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期	前 期	前年中間期
取得価額相当額	2,863	3,194	3,014
減価償却累計額相当額	1,840	2,036	1,807
期末残高相当額	1,023	1,158	1,207

未経過リ - ス料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期	前 期	前年中間期
1 年 以 内	494	521	499
1 年 超	529	637	708
合 計	1,023	1,158	1,207

支払リ - ス料 (減価償却費相当額) (単位:百万円)

	当中間期	前 期	前年中間期
支払リ - ス料	367	624	309

(注) 取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額の算定は支払利子込み法、減価償却費相当額の算定は定額法による。

2. オペレ - ティング・リ - ス取引に係る未経過リ - ス料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期	前 期	前年中間期
1 年 以 内	32	35	35
1 年 超	-	15	32
合 計	32	50	67

(有価証券関係)

## ・当 中 間 期

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はない。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	33,775	87,758	53,983
債券	19	24	5
その他	1,227	1,158	69
合 計	35,021	88,940	53,919

(3)時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	531
非上場内国債券	500
非上場外国債券	6,614

## ・前 期

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はない。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

平成 12 年大蔵省令第 9 号附則 3 項に基づき記載を省略している。

(3)時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	521
非上場内国債券	500
非上場外国債券	6,287

## ・前年中間期

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はない。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

平成 12 年大蔵省令第 11 号附則 3 項に基づき記載を省略している。

(3)時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	705
非上場内国債券	500
非上場外国債券	5,890

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

# セグメント情報

日清紡

## 1. 事業の種類別セグメント情報

イ. 当中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	織維 事業	プレーキ 製品事業	紙製品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	39,997	25,258	13,373	2,156	33,269	114,053	-	114,053
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	6	130	1,109	1,245	(1,245)	-
計	39,997	25,258	13,379	2,286	34,378	115,298	(1,245)	114,053
営業費用	39,751	24,111	12,921	1,177	35,172	113,132	(1,273)	111,859
営業利益又は損失（ ）	246	1,147	458	1,109	794	2,166	28	2,194

ロ. 前年中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	織維 事業	プレーキ 製品事業	紙製品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,147	26,767	14,305	1,843	34,090	115,152	-	115,152
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	6	119	1,474	1,600	(1,600)	-
計	38,147	26,768	14,311	1,962	35,564	116,752	(1,600)	115,152
営業費用	37,751	25,471	13,911	1,197	35,651	113,981	(1,601)	112,380
営業利益又は損失（ ）	396	1,297	400	765	87	2,771	1	2,772

ロ. 前期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	織維 事業	プレーキ 製品事業	紙製品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	81,240	52,707	28,421	3,867	67,300	233,535	-	233,535
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	12	234	3,737	3,984	(3,984)	-
計	81,240	52,708	28,433	4,101	71,037	237,519	(3,984)	233,535
営業費用	79,987	50,449	27,598	2,405	71,296	231,735	(3,951)	227,784
営業利益又は損失（ ）	1,253	2,259	835	1,696	259	5,784	(33)	5,751

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法 製品の種類別区分によっている。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

繊維事業

綿糸、綿織物、綿ニット製品、化合繊維系、化合繊維物、化合繊維ニット製品、  
スパンデックス製品など

プレーキ製品事業

摩擦材、プレーキアッセンブリ、アンチロックブレ - キシステムなど

紙製品事業

家庭紙、洋紙など

不動産事業

ビルの賃貸、ショッピングセンタ - の賃貸など

その他事業

メカトロニクス製品、化成品、電子機器など

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地セグメント情報の記載を省略している。

## 3. 海外売上高

	前年中間期 自12.4.1 至12.9.30	前期 自12.4.1 至13.3.31
・海外売上高	17,285百万円	31,730百万円
・連結売上高	115,152百万円	233,535百万円
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.0%	13.6%

当中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
・海外売上高	12,694百万円	5,727百万円	18,421百万円
・連結売上高			114,053百万円
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.1%	5.1%	16.2%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 前年中間期、前期は連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高の合計のみ記載していたが、「アジア」地域の海外売上高が連結売上高に占める割合が10%以上となったため、区分表示した。

なお、前年中間期及び前期の「アジア」地域の海外売上高は10,514百万円、20,932百万円であり、連結売上高に占める海外売上高の割合は9.1%、9.0%である。